決算公告 2024 年 4 月期

貸借対照表

(2024年4月30日現在)

(単位:千円)

266,697 流動資産 212,081 買掛金 2,99 213,74 214,46 214,46 214,46 214,46 214,46 214,46 214,46 215	資産の部		負債の部	
現金及び預金 売掛金 仕掛品 前払費用 立替金 固定資産 有形固定資産 建物附属設備 工具器具備品 北山入権 ソフトウェア (大力・ウェア	科目	金額	科目	金額
売掛金 44,950 1年以内返済長期借入金 24,44 1436 1,221 未払金 14,335	流動資産	266,697	流動負債	138,745
大田	現金及び預金	212,081	買掛金	2,990
前払費用 206,727	売掛金	44,950	1年以内返済長期借入金	24,408
立替金 321 前受収益 11 12 18 18 18 18 18 18	仕掛品	1,221	未払金	14,331
国定資産 206,727 契約負債 69,25 12,16 15,08 15	前払費用	8,123	未払費用	123
有形固定資産 3,039 未払消費税 12,16 258 16,677 未払法人税等 258	立替金	321	前受収益	112
連物附属股備	固定資産	206,727	契約負債	69,223
工具器具備品 1,677 未払法人税等 29 無形固定資産 184,358 固定負債 104,74 電話加入権 258 長期借入金 90.93 ソフトウェア 79,523 長期未払金 5,00 ソフトウェア仮勘定 104,576 退職給付引当金 8,83 投資その他の資産 19,329 負債合計 243,46 長期前払金 6,781 資本金 67,00 農期前払費用 6,109 資本郵余金 62,00 貸倒引当金 -5,857 資本準備金 56,40 イの他資本剩余金 113,19 その他利益剩余金 113,19 株	有形固定資産	3,039	未払消費税	12,185
無形固定資産 184,358 固定負債 104,74 で 104,74 で 104,74 で 104,75 で 104,576	建物附属設備	1,361	預り金	15,080
電話加入権 258 長期借入金 90.93	工具器具備品	1,677	未払法人税等	290
ソフトウェア仮勘定 79,523 長期未払金 5,00 投資その他の資産 19,329 負債合計 243,46 長期前払金 6,781 純資産の部 229,92 長期前払費用 6,109 資本金 67,00 貸倒引当金 -5,857 資本準備金 56,40 その他資本剰余金 113,19 その他利益剰余金 113,19 その他利益剰余金 113,19 自己株式 -12,31 純資産合計 229,92	無形固定資産	184,358	固定負債	104,749
ソフトウェア仮勘定 投資その他の資産 長期前払金 差入保証金 長期前払費用 賃倒引当金 104,576 負債合計 6,781 第2 全の他資産 6,781 資本金 67,00 資本剰余金 62,04 その他資本剰余金 75,64 利益剰余金 113,19 その他利益剰余金 4,205 利益剰余金 113,19 その他利益剰余金 4,205 利益剰余金 113,19 その他利益剰余金 113,19 その他利益剰余金 113,19 その他利益剰余金 113,19 その他利益剰余金 113,19 その他利益剰余金 113,19 その他利益剰余金 113,19 その他利益剰余金 113,19 その他利益剰余金 113,19 その他利益剰余金 113,19 その他利益剰余金 113,19 その他利益剰余金 113,19 その他利益剰余金 113,19 その他利益剰余金 113,19 その他利益剰余金 113,19 その他利益剰余金 113,19 その他利益剰余金 113,19 その他利益剰余金 113,19 その他利益剰余金 113,19 その他利益利余金 113,19 その他利益利余金 113,19 をの他利益利余金 113,19 その他利益利余金 113,19 その他利益利余金 113,19 をのした。 113,19 をの 113,19 をの 113,19 をの 113,19 をの 113,19 をの 113,19 をの 113,19 をの 113,19 をの 113,19	電話加入権	258	長期借入金	90,937
投資その他の資産 長期前払金 19,329 6,781 純資産の部 243,46 純資産の部 差入保証金 長期前払費用 賃倒引当金 12,295 6,109 資本剰余金 資本金 62,04 その他資本剰余金 62,04 その他資本剰余金 利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金 113,19 42 非該用金 経域利益剰余金 組織利益剰余金 113,19 113,19 213,19 自己株式 ・12,33 113,19 自己株式 ・12,33 229,93	ソフトウェア	79,523	長期未払金	5,000
長期前払金 6,781 差入保証金 12,295 長期前払費用 6,109 貸倒引当金 資本製余金 62,04 その他資本剩余金 56,40 その他資本剩余金 113,19 その他利益剩余金 113,19 機越利益剩余金 113,19 自己株式 -12,31 純資産合計 229,92	ソフトウェア仮勘定	104,576	退職給付引当金	8,811
差入保証金 12,295 資本金 67,00 長期前払費用 6,109 資本剰余金 62,04 貸倒引当金 -5,857 資本準備金 56,40 その他資本剰余金 113,19 その他利益剰余金 113,19 様越利益剰余金 113,19 自己株式 -12,33 純資産合計 229,92	投資その他の資産	19,329	負債合計	243,495
長期前払費用 6,109 資本剰余金 62,04 貸倒引当金 -5,857 資本準備金 56,40 その他資本剰余金 113,19 その他利益剰余金 113,19 様越利益剰余金 113,19 自己株式 -12,33 純資産合計 229,95	長期前払金	6,781	純資産の部	229,929
貸倒引当金	差入保証金	12,295	資本金	67,000
その他資本剰余金 5,64 利益剰余金 113,19 その他利益剰余金 113,19 その他利益剰余金 113,19 繰越利益剰余金 113,19 自己株式 -12,33 純資産合計 229,93	長期前払費用	6,109	資本剰余金	62,048
利益剰余金 113,19 その他利益剰余金 113,19 繰越利益剰余金 113,19 自己株式 -12,33 純資産合計 229,93	貸倒引当金	-5,857	資本準備金	56,400
その他利益剰余金 113,19 繰越利益剰余金 113,19 自己株式 -12,3 純資産合計 229,93			その他資本剰余金	5,648
繰越利益剰余金 113,19 自己株式 -12,31 純資産合計 229,92			利益剰余金	113,191
自己株式 -12,3 純資産合計 229,92			その他利益剰余金	113,191
純資産合計 229,92			繰越利益剰余金	113,191
			自己株式	-12,310
資産合計 473,424 負債・純資産合計 473,42			純資産合計	229,929
	資産合計	473,424	負債・純資産合計	473,424

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産

仕 掛 品・・・・・個別法による原価法を採用しております。 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・定率法を採用しております。

無 形 固 定 資 産・・・・・ソフトウエアについては、社内における利用可能期間(5 年) に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸 倒実績等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当事業年度末の自己 都合要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益の計上については顧客の利用に応じてまたは役務提供が完了した時点をもって、費 用の計上は費用収益対応の原則に基づき計上を行っております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事 業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 固定資産の減損

- (1)当事業年度に係る計算書類に計上した固定資産の額 206,727 千円
- (2)当事業年度に係る計算書類に計上した減損損失の額 千円
- (3)識別した項目に係る重要な会計上の見積り内容に関する情報

建物・ソフトウエア等の収益性の低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識しております。

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、主として将来の事業計画を基礎としており、資産グループの収益性が大きく低下し、事業計画を達成できない可能性が高くなった場合には、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

25.514 千円

(税効果会計に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記) 該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額 1株当たり当期純利益

80,079 円 35 銭 5,106 円 41 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。